

第1章: 内部管理・法令遵守体制の重要性

1. 内部管理体制整備の必要性

- 金融庁、証券取引等監視委員会、自主規制機関による法令・規制等の特定
- 金融庁の顧客本位の業務運営に関する原則
- 協会員による社内規則、社内管理態勢等の整備
- 内部管理態勢の整備
- 内部管理責任者規則の制定

2. 内部管理統括責任者などの役割

- 内部管理統括責任者
 - 内部管理責任者資格試験等の合格者
 - 協会に登録必要
 - 重大な事案が生じたら取締役社長に報告・指示を受ける
- 内部管理統括補助責任者
- 営業責任者
 - 営業責任者資格、内部管理責任者資格試験等の合格者
 - 重大な事案が生じたら内部管理統括責任者に報告し指示を受ける
 - 営業単位の役員又は従業員に対し法令等を遵守する営業姿勢を徹底させ、投資勧誘等の営業活動・顧客管理が適正に行われるよう指導・監督する
 - 営業責任者と内部管理責任者は兼任不可
- 内部管理責任者
 - 内部管理責任者資格試験等の合格者
 - 重大な事案が生じたら内部管理統括責任者に報告し指示を受ける
 - 営業単位における営業活動が法令等に準拠し、適正に遂行されているか常時監視する等内部管理を行う
- 交代勧告
 - 自ら法令違反
 - 責務不足

- 処分
 - 自ら法令違反
 - 部署が法令違反で管理責務不足
 - 5年以内任命・配置禁止
 - 1年以内資格停止

3. IOSCOの行為規範原則

- 金融商品取引業者のみを対象
- 顧客利益・市場健全性のための国際標準
- 一般的行為規則は含まれない
- 利益相反
 - 利益相反が回避できない恐れがある場合でも、全ての顧客の公平な取り扱いを確保するため、取引を中止してはならない

第2章: 協会員役職員の職業倫理

1. 投資者から信頼されるための職業倫理と自己規律

2. 役職員に求められる職業倫理

- 疑問があったら内部管理統括部門、法務部門等の専門部署の助言

3. 倫理コード

- 倫理コードの保有は各協会員の義務
- モデル倫理コードは協会が定める
 - 顧客の知識、経験、財産、目的を十分に把握し、これらに照らした上で、常に顧客に最善となる利益を考慮して行動する
- 倫理コードは各協会員が定めて協会に提出
- 協会員は倫理コードに照らして望ましくない又は望ましくない者に発展する恐れがあると判断する事案について、自主的に日本証券業協会に報告する

4。金融サービス業におけるプリンシプル

5。顧客本位の業務運営に関する原則

第3章:顧客口座の開設

0。用語説明

- 適格機関投資家
 - 銀行
 - 保険会社
 - 証券会社
 - 投資法人
 - 投資信託委託会社
 - 外国投資法人
 - 信用金庫
 - 短資業者
 - 特定目的会社
 - 直近日の有価証券の保有残高が10億円以上の法人が金融庁長官に届出した場合
- 特定投資家: **内閣府令で定める**
 - 国
 - 日本銀行
 - 適格機関投資家
- 金融商品取引法に規定された主な法定帳簿
 - 特定投資家取扱いの申出に対する承諾書面
 - 特定投資家取扱いの申出(個人・法人)に関する同意書面
 - 契約締結前交付書面
 - 契約締結時交付書面
 - 最良執行方針等記載書面
 - 目論見書
 - 注文伝票

- 取引日記帳
- 顧客勘定元帳
- 受渡有価証券記番号帳
- 保護預り有価証券明細簿
- トレーディング商品勘定元帳
- 現先取引勘定元帳
- 有価証券清算取次ぎに係る取引記録
- PTS運営業務に係る取引記録

1. 顧客調査と顧客カード等の整備

- 顧客カードの内容が内部者登録カードの内容を満たしていたら顧客カードと内部者登録カードを兼ねることができる
- 内部者登録カードの記載事項
 - 上場会社の名称及び**銘柄コード**が含まれる

2. 顧客の取引時確認

- 不要の場合
 - 既に確認した取引(ハイリスク取引を抜く)
 - 確認記録が作成及び保存されている
- 必要な場合
 - 顧客が国、地方公共団体、上場会社、社団、財団の場合
 - 当該顧客は自然人
 - 該当代表者等につき取引時確認を行う
 - ハイリスク取引を行う場合
- 本人確認書類に住所がない場合
 - 納税証明書、社会保険料領収書、公共料金領収証を添付
- 本人確認書類: 自然人(**顧客が個人又は代表者の場合**)

- 運転免許証、在留カード、特別永住者証明書、個人番号カード、旅券等、身体障害者手帳、健康保険証、国民年金手帳、児童扶養手当証書、官公庁から発行した書類、**印鑑登録証明書**、**戸籍**、住民票の写し
 - 住民票の写し: 提示を受けた上、記載された住所に取引に関する書類を書留郵便等により転送不要郵便物として送付
 - 健康保険証、年金手帳
 - 他の本人確認書類又は料金領収書の提示、送付
 - 取引書類を転送不要郵便物で送付
- 本人確認書類: 法人
 - 登記事項証明書、印鑑登録証明書
 - 代表者の本人確認書類は不要
- ハイリスク取引の場合: 通常の利用より厳格に確認
- 本人確認が必要な取引
 - 現金の受払
 - 為替取引又は自己宛小切手の振り出しを伴うものは抜く場合: 取引金額が200万円を超えるもの
 - 為替取引又は自己宛小切手の振り出しを伴う場合: 10万円を超えるもの

3. 振替決済口座・保護預り口座等の管理

- **振替機関**
 - **日本銀行: 国債**
 - 株式会社証券保管振替機関: 株式、一般債、投資信託等
- **保護預り契約**
 - 口座設定後、寄託を受けた有価証券の出納保管は全てその口座により行う
 - 一つの金融商品取引業者の営業所に、複数の保護預り口座は設定できない
 - 保護預り契約が不要な場合
 - 累計投資契約
 - 常任代理人契約に基づく有価証券の寄託
 - CPのみの寄託
- 株式ミニ投資約款に基づく契約の締結

4. 契約締結前交付書面・契約締結時交付書面の交付など

- 契約締結前交付書面の交付
 - 顧客の口座設定を行う内容の契約を締結する場合
 - 不要な場合
 - 取引契約締結前1年以内に**包括的な書面を交付**している場合
 - 取引契約締結前1年以内に同種の内容の契約について契約締結前交付書面を交付している場合
 - 契約締結前交付書面に記載すべき事項が全部記載されている**目論見書を交付**している場合
 - **目論見書の交付が不要**とされている場合
 - 既に成立している金融商品取引契約の一部を変更する内容の契約を締結しようとしている時、契約締結前交付書面の変更がない場合
 - **MRF**の売買
 - 受益権の受取、**反対売買**、**累積投資**契約による買付などの場合
- 契約締結時交付書面
 - 不要な場合
 - 特定投資家
 - **累積投資**契約、**受益金再投資**、**選択権付債券**売買取引、**店頭デリバティブ**取引、**有価証券の引受**など
 - 既に成立している金融商品取引契約の一部を変更する内容の契約を締結しようとしている時、契約締結時交付書面の変更がない場合

5. 外国証券取引の開始

- 外国証券取引**口座設定申込書**の徴求は**絶対要件**ではない

6. 店頭取引の開始

- 取引開始基準:協会員が定める
- 顧客基準あり
- 顧客が特定投資家、外国の法人、団体の場合:説明書は不要

- 店頭有価証券の投資勧誘ができる場合
 - 店頭有価証券
 - 国内法人が国内取引所金融商品市場に上場されていない株券、新株予約権証券、新株予約権付社債券
 - 経営権の移転などのため行われる売買又は売買の媒介
 - 店頭有価証券の譲渡制限を付すことを条件に適格機関投資家のみを対象と行われる勧誘
 - 協会が認めた適格機関投資家以外の顧客に対して譲渡制限を付すことを条件と行われる勧誘
 - 発行会社が発行した店頭取引有価証券の勧誘
 - クラウドファンディング
- 説明書の交付
 - 証券情報等説明書: 発行会社が作成
 - 不要な場合
 - 顧客が外国の法人、団体の場合

7. 信用取引の開始

- 開始基準: 協会員が定める
- 顧客基準あり
- 信用取引口座設定約諾書の様式: 金融商品取引所が定める
- PTSで利用時: 信用取引口座設定約諾書+PTS信用取引に係る合意書

8. 新株予約権証券(ワラント)・新投資口予約券証券取引の開始

- 取引基準: 協会員が定める
- 顧客基準あり
- 初めて締結するときは顧客から確認書を徴求
- 顧客が特定投資家の場合: 確認書は不要

9. カバードワラント取引の開始

- 取引基準:協会員が定める
- 顧客基準あり
- 初めて締結するときは顧客から確認書を徴求
- 顧客が特定投資家の場合:確認書は不要

10。有価証券関連デリバティブ取引等、特定店頭取引デリバティブ取引等、商品関連市場デリバティブ取引次ぎ等

- 取引基準:協会員が定める
- 顧客基準あり
- 初めて締結するときは顧客から確認書を徴求
- 顧客が特定投資家の場合:確認書は不要

11。選択権付債券売買取引(債券店頭オプション取引)の開始

- 取引基準:協会員が定める
- 顧客基準あり
- 契約締結時:契約締結時説明書を交付、説明
- 説明書の交付が不要の場合
 - 契約締結1年以内に顧客に説明書を交付している場合
 - 以前説明書を交付してから1年以内取引を行っている場合
 - 顧客が特定投資家の場合
- 取引開始時:確認書を徴求
 - 顧客が特定投資家の場合:確認書は不要
 - 選択権付債券売買取引に関する基本契約書を締結、整理、保管
- 約定成立した都度:選択権付債券売買取引に関する基本契約書に係る個別取引契約書
 - 選択権付債券売買取引に関する基本契約書に係る合意書を取り交わした場合:選択権付債券売買取引に関する基本契約書に係る個別取引明細書を持って選択権付債券売買取引に関する基本契約書に係る個別取引契約書の締結に代えることができる

12. トークン化有価証券の取引の開始

- 取引基準: 協会員が定める
- 顧客基準あり
- 初めて締結するときは顧客から確認書を徴求
- 顧客が特定投資家の場合: 確認書は不要

13. 取引一任勘定取引の開始・管理

- 取引一任勘定取引: 原則禁止
 - 適用外: 有価証券、デリバティブの売買
 - 関係外国金融商品取引業者: 売買の別及び銘柄について同意を得た上で数及び価格については協会員が定めることができる
 - 顧客: 売買の別、銘柄及び数について同意を得た上で、価格については該当同意の時点における相場を考慮して適切な幅を持たせた同意(特別同意)の範囲内で当該協会員が定めることができる
 - 顧客: 売買の別、銘柄及び個別の取引の総額並びに数又は価格の一方について同意(価格については特定同意を含む)を得た上で、他方については当該協会員が定めることができる
 - 顧客: 売買の別、銘柄、数及び価格のうち同意が得られないものについては一定の事実が発生した場合に電子計算機による処理などの方式に従って決定され、協会員がそれに従って、取引(受託等を含む)を執行する(システム売買): 書面または電子的方法により行う
 - 役職員及び使用人の親族(配偶者並びに二親等内の血族及び姻族のみ): 売買の別、銘柄及び数について同意を得た上で、価格については当該協会員が定めることができる
- 例外
 - 十分な社内管理体制が整備されていることを前提
 - 一定の場合行うことができる
 - 投資勧誘規則
 - 管理体制の整備と社内規則の制定が義務付け

14. 信託勘定取引の適正な管理

- 信託:委託者が一定の目的に従って、受託者に財産を移転し、財産の運用・管理を行なってもらう制度
- 金銭信託:信託のうち当初金銭の形で運用・管理
 - 契約終了時に受託者が委託者に対して信託財産を金銭で交付
 - 特定金銭信託
 - 委託者:投資対象を特定
 - 受託者:裁量の余地がない
 - 指定金銭信託
 - 委託者:運用方法や運用対象を概括的に指定
 - 受託者:裁量により決定
- 金銭信託以外の金銭の信託(金外信託)
 - 契約終了時に受託者が委託者に信託財産をそのままの形で交付
 - 特定金外信託:裁量の余地がない
 - 指定金外信託:裁量により決定

15. 電子募集取扱業務による少額の募集

- インターネットを利用する方法による有価証券の取扱等
 - 発行総額が1億円未満の有価証券の募集
 - 1人当たり払込額50万円以下

第4章:投資勧誘の管理

1. 誠実・公正の原則

2. 自己責任原則の周知と説明義務

- 自己責任原則の意義
- 説明義務:方法及び程度

3. 適合性原則に基づく投資勧誘

- 適合性原則の意義
 - 協会員が定めた取引開始基準に適合した顧客との間で当該取引などの契約を締結
- 合理的根拠適合性
- 過当な売買取引の防止等に関する留意点
 - 一律集中的販売がないかの検証
 - 過当な売買取引等がないかの検証
- 店頭デリバティブ取引
 - 複雑な仕組み債等の投資勧誘に関する留意点
 - 勧誘開始基準: 下記販売ごとに勧誘開始基準を定め、基準に適合したものだけ売買の勧誘を行う
 - 店頭デリバティブ取引に関する複雑な仕組み債
 - 店頭デリバティブ取引に関する複雑な投資信託
 - レバレッジ投資信託
 - 審査規定等対象社債券
 - 不招請勧誘の禁止
 - 店頭デリバティブ取引全般: 勧誘の要請をしない顧客に訪問・電話での勧誘を禁止
 - 注意喚起文書の交付
 - 確認書の徴求

4. 金融商品取引法における特定投資家制度

- 金融商品取引法: 契約内容による書面の交付を義務付け
- 金融商品販売法: 損害賠償請求(立証責任は消費者)
 - 説明義務違反で損害を被った場合
 - 探知的判断の提供等で損害を被った場合
- 具体的な投資家の区分
 - 特定投資家: 適格機関投資家、国、日本銀行

- 特定投資家(一般投資家に移動可能): 特殊法人、投資者保護基金預金、保険機構等、特定目的会社、外国法人、上場会社、金融商品取引業社、**5億円以上株式会社**
- 一般投資家(特定投資家に移動可能): **地方公共団体、特定投資家に該当しない法人、3億円以上の営業者、純資産3億以上の個人、投資性金融資産合計3億円以上の個人**
- 一般投資家: 上記以外の個人
- 特定投資家から一般投資家、一般投資家から特定投資家への移行
 - 可能な契約
 - 有価証券の売買
 - デリバティブ取引
 - 投資一任契約
 - 移行の意向を確認
 - 特定預金
 - 特定委託
 - 特定保険
- 選択による移行手続
 - 特定投資家から一般投資家への移行(ダウン)
 - 申出を受けた協会員は承諾義務があり、申出の拒絶ができない
 - **有効期間なし、更新不要**
 - 特定投資家への復帰の申出があるまでは一般投資家として扱う
 - 一般投資家から特定投資家への移行(アップ)
 - **有効期間あり**
 - 期限日は特定投資家への移行の有効期間の末日
 - **書面による同意が必要**
 - 有効期間前でも一般投資家への復帰の申出をすることで一般投資家に戻る
- 一定の行為規制の適用除外: 特定投資家の保護

5. 契約締結前交付書面の交付と実質的説明義務

- 書面の記載内容、記載方法
 - 共通記載事項:8ポイント
 - 重要事項:12ポイント
- 共通記載事項
 - 住所、商号、氏名、名称、登録番号
 - 概要
 - 手数料等
 - 完本欠損、元本超過損
 - クーリングオフ規定適用の有無
- 交付方法:顧客の承諾があれば電子的方法も認められる
 - 交付だけでは説明義務を果たしていない
- 交付の免除
 - 特定投資家
 - 1年以内に上場有価証券等書面を交付している
 - 1年以内に契約締結前交付書面を交付している
 - 目論見書を交付している
 - 目論見書を受けないことに同意している
 - 電子的に提供している
 - 受益証券の転売を目的としない買取
 - 反対売買
 - MRF、MMFの売買または解約
 - 有価証券の引受
- 顧客に対する説明の義務
 - 対象
 - 契約締結前交付書面
 - 上場有価証券等書面
 - 目論見書
 - 契約変更書面
 - 顧客が説明不要の意思を表明しても説明義務は免除されない
 - 免除(説明不要、交付不要)
 - 顧客が特定投資家の場合

- 契約締結前交付書面の届出
 - 内閣総理大臣に届出

6。募集又は売出し

- 募集、売出しと証券情報開示
 - 重要な事項等の開示を義務付け
 - 金商法における開示制度の柔軟化
 - 開示規制の適用外
 - 国債、地方債、政府保証債
 - 特殊法人債、金融債、世界銀行債等
 - 出資証券、貸付信託の受益証券、集団投資スキーム権利
- 募集・売出しの定義
 - 私募の定義
 - 少人数私募(50名未満)、既発行
 - 特定投資家のみ又は適格機関投資家のみを対象とする取得勧誘
 - 第一項有価証券、第二項有価証券
 - 募集の定義
 - 50名以上、新発行
 - 発行者が自己株式の処分で既発行の有価証券を不特定多数に勧誘
 - 第一項有価証券
 - 売出しの定義
 - 50名以上、既発行
 - 売出しに該当しない例: 適格機関投資家のみを相手にする売付勧誘で一定条件、特定投資家のみを相手にする売付勧誘、PTSでの売買、取引市場での有価証券の売買
 - 第一項有価証券
- 内閣総理大臣への届出と勧誘制限
 - 届出の受理権限の委任: 内閣総理大臣→金融庁長官→財務局長
 - 提出免除: 1億円未満、少人数向け、ストックオプション、譲渡制限付株式の勧誘

7. 少人数向け勧誘に係る規制

- 発行時届出免除
- 告知義務、書面の交付義務
- 国内CP等及び私募社債の売買取引等の勧誘における遵守事項
- 社債券の私募等の取扱等に関する規則
- 少人数勧誘を行う者
 - 適格機関投資家以外の相手方に対して、当該有価証券発行勧誘又は有価証券交付勧誘等に関し、内部総理大臣の届出がなされていないことを告知必要

8. 適格機関投資家向け勧誘に係る規制

- 告知義務、書面の交付義務
- 国内CP等及び私募社債の売買取引等の勧誘における遵守事項
- 適格機関投資家取得有価証券一般勧誘に係る勧誘規制: 内閣総理大臣に届出

9. 特定投資家向け勧誘等に関する規制

- 特定投資家向け取得・売付け勧誘等
- 告知義務、書面の交付義務
 - 特定投資家向けの制度の重要事項
 - 特定投資家向けの取引に関する知識、経験との適合性

10. 目論見書の交付

- 発行者: 目論見書の作成義務
- 交付目論見書: 投資判断に極めて重要な影響を及ぼす
 - 交付時期: あらかじめまたは同時
- 請求目論見書: 投資判断に極めて重要な影響を及ぼすものとして内閣府令で定めるものの
 - 投資信託受益証券
 - 外国投資信託受益証券

- 投資証券
- 外国投資証券
- 投資法人債券
- 新投資口予約権証券
- 例外
 - 募集または売出に該当しない場合
 - 適格機関投資家が請求しなかった場合(義務ではない)
 - 交付を受けないことについて同意した場合
- 仮目論見書
 - 発行価格、売出価格、利率などの重要事項が未定または未記載の場合
- 届出仮目論見書の訂正事項分
 - 未定または未記載の事項が決定されたとき作成
 - 仮目論見書に挟み込むなど: 正規の目論見書として使用可能
- その他の資料の留意点
 - 目論見書義務は免除されない
 - 資料に「投資判断は目論見書を見て行うべき」及び「目論見書の入手方法・入手場所」を表示必要
 - 虚偽等の表示の禁止
 - 辞意的な内容の歪み禁止
 - 都合のいいところだけ強調することを禁止
 - 業績予想の表示
 - 予想の根拠となる前提について合わせて表示する場合可能
 - 一定の配当の表示の禁止
 - 対象外
 - 国債証券
 - 地方債証券
 - 特別の法律により法人の発行する債券
 - 特定社債券
 - 社債券
 - 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券
 - その他内閣府令で定める有価証券(CP等)

11. 投資信託受益証券の投資勧誘

- 目論見書の交付
 - 交付目論見書の記載事項
 - 基本情報: 名称、リスク、実績、手数料等の基本情報
 - 追加的情報: 投資判断に極めて重要な情報
 - 交付目論見書と請求目論見書の同時交付の原則禁止
 - 交付目論見書の免除
 - 適格機関投資家
 - 同一銘柄を既に所有した場合
 - 既に目論見書を受けている場合
 - 目論見書を受けないと同意した場合
 - 重要事項変更の場合の交付免除の不適用
 - 重要な事項の変更があった場合は新たに作成された目論見書を交付
- 目論見書交付の不要
 - ATMから証券を購入する場合
 - MRF、MMF、中期国債の販売
 - 累積投資契約、財形契約、自動再投資契約、定期的買付
- 説明義務
 - 特定投資家以外の顧客に重要な事項を説明
 - 顧客の乗換えに関する事項を説明
- 乗換え
 - 顧客に乗換への勧誘を行うことができる
 - 解約と取得をセットで勧誘する行為は乗換えに該当
 - 乗換え時説明事項
 - ファンドの名称、性格、概要損益
 - 売買手数料、解約手数料等
 - 償還制度その他投資に影響を及ぼすもの
- 説明義務の対象外
 - MRF、MMF、中期国債、外貨建てMMF、ETF、REIT等
- 投資信託受益証券

- 投資信託・外国投資信託の**受益証券**
- 投資証券・外国投資証券で**投資証券に類する証券**

12. 債券の募集・売出し時の重要事象の説明義務

- 特定投資家以外の顧客に**申込期間中に生じた投資判断に影響を及ぼす重要な事項を説明する義務**
 - 投資判断に影響を及ぼす重要な事項
 - 顧客にとって不利な状況
 - 顧客にとって不利な場合

13. 外国証券取引の勧誘に関する留意点

- 顧客と取引対象証券
 - 適格機関投資家及び一部事業会社以外の顧客に勧誘できるもの
 - 外国株券、外国新株予約権証券、外国新投資口予約権証券、外国債券
- 投資勧誘に係る遵守事項
- 資料の提供
 - 請求があれば交付
 - 取引注文時金商法に基づき**企業内容は開示しないことを説明する必要**
 - その代わりに約款、契約締結前交付書面へ記載
- 募集・売出しに関する販売
 - **目論見書交付必要**
- 英語表示がなされる外国証券の販売の際の説明義務
 - 外国証券の発行者に英文表示が認められている
 - 外国会社報告書等が**英語により記載される旨の説明及び文書の交付**を行う
- 販売状況等の報告義務
 - 海外発行証券：**譲渡制限がない**
 - 協会員が他の金融商品取引業者に売付けまたは売付け勧誘をする場合
 - 協会に報告する必要

14. プレ・ヒアリング(事前需要調査)に関する留意点

- 協会員におけるプレ・ヒアリングの適正な取引に関する規則
- 一定の要件
 - 協会員が直接調査する場合
 - 法令遵守管理部門から時期・方法に関してあらかじめ承認を受ける
 - 協会員の氏名住所、担当者の氏名住所、調査対象の氏名住所、日時、方法などが記載された書類を5年間保存
 - 第3者が調査する場合
 - 法令遵守管理部門から時期・方法に関してあらかじめ承認を受ける
 - 取引制限、守秘義務について第3者に約させる
 - 協会員の氏名住所、第3者の担当者の氏名住所、第3者の氏名住所、日時、方法などが記載された書類を5年間保存
- 自主規制機関による規制
 - 上場会社等の了解
 - 違反調査対象者等への対応：違反事項を知った日から2年間できない
 - 国内におけるプレ・ヒアリングの原則禁止：第3者は許可

15. 信用取引における取引制限・禁止銘柄の勧誘等に関する留意点

- 信用取引における取引制限・禁止銘柄の勧誘の自粛
- 信用取引を受託する場合の措置
 - その顧客に対し該当措置が行われている旨及び内容を説明する必要

16. 公募株等に関する留意点

- 配分の公平化
 - 新規公開株式の一部抽選：個人顧客対象10%以上
 - 集中配分、不公平配分の禁止
 - 配分先情報の提供
 - 配分の基本方針の策定及び公表並びに社内規則の制定
 - 配分状況の公表
- 親引きの禁止

- 親引き:発行者が指定する販売先への売付け
- 例外
 - 支配株主がその関係を維持するため必要な場合
 - 持株比率を維持するため必要な場合
 - 募集又は売出の場合10%限度に従業員持株会を対象とする場合
 - REITで公表する場合

17. 新規上場株式の入札取次ぎに関する留意点

- 下記の者は入札できない
 - 新規上場申請者の特別利害関係者
 - 新規上場申請者の大株主上位10名
 - 新規上場申請者の従業員
 - 金融商品取引業者並びにその役員、人的関係会社及び資本的关系会社

18. 公社債の取引公正性の確保に関する留意点

- 取引公正性の確保
 - 合理的な方法で算出された時価を基準として適正な価格により取引
 - 取引価格の算定方法等について、口頭または書面で説明
- 発行日前取引における説明事項等
 - 発行日前取引:約定は取引前、受渡決済は発行日以後
- 小口投資家との取引における公正性の確保への配慮
 - 小口投資家
 - 額面1,000万円未満の取引
 - 適格機関投資家、上場会社及びこれに準ずる法人を抜く法人又は個人
- 異常な取引の禁止
 - 店頭取引で顧客には有利、協会員には不利になる価格での売付けと買付を同時に行う取引
 - 顧客に有利になる買戻し若しくは売却すること又は取り消すことをあらかじめ約束して行う取引

- 顧客の利益のため第三者に売却又は買い付けることをあらかじめ約束して行う取引
- 異常な取引の基準
 - 短期間:4営業日
 - 相当の利益:額面100円につき30銭以上の利益
- 取引記録の作成・保存及び社内時価の整理・保存

19。外国証券の国内店頭取引の公正性確保に関する留意点

- 取引公正性の確保
- 小口投資家との取引における公正性の確保への配慮
- 目論見書交付必要
- 異常な取引の禁止
 - 損失補填や利益追加の目的の取引を禁止
- 異常な取引の基準
 - 短期間:2営業日
 - 相当の利益:額面金額につき1%以上の利益
- 取引記録の作成・保存及び社内時価の整理・保存
- 外国投資信託証券販売した協会員
 - 決算報告書等の送付義務あり
 - 例外あり
 - 顧客の請求があれば送付必要
- 英文表示がなされる外国証券を販売時
 - 英語により記載される旨を説明・記載文言の交付が必要

20。広告等の表示及び景品類の提供に関する規制

- 広告における一定の事項の表示義務(特定投資家に対する広告は適用外)
- 広告等における表示事項:特定投資家には適用外
 - 商号、名称、氏名、登録番号
 - 手数料、報酬等の対価

- 預託すべき委託証拠金
- 損失の恐れ、不利益となる事実
- 誇大広告の禁止: **特定投資家には適用外**
- 自主規制による広告等の表示及び景品類の提供に関する規制
 - 広告の範囲外: 従業員の募集広告など
 - 禁止事項
 - 根拠を明示しない
 - 信義や品位を損なうもの
 - 法令に違反する表示のあるもの
 - 恣意的又は過度に主観的な表示のあるもの
 - 内部審査等
 - 広告審査担当者になれる者
 - **内部管理統括責任者**
 - 会員**営業責任者資格**試験の合格者
 - 会員**内部管理責任者資格**試験の合格者
 - **知識**が認められた者
 - 社内管理体制の整備等
 - 広告等に関する指針
- アナリスト・レポートの取扱等
 - 広告等の表示に関する規制の適用外

21. 高齢顧客ガイドライン

- 75歳以上の高齢顧客
 - 勧誘留意商品を勧誘する場合
 - 勧誘の都度役席者の事前承認を原則
- 80歳以上の高齢顧客
 - 勧誘当日の受注禁止
 - 翌日以後に担当営業員以外の役席者が受注することを原則

第5章: 顧客注文の受託の管理

1. 受託内容の確認・取引態様の事前明示

- 受託内容の確認: 注文伝票を作成(コンピュータでの入力可能)
- 取引状態の明示: 有価証券売買又は店頭デリバティブ取引に関する注文
 - 契約締結前交付書面で明示可能

2. 受託契約準則の遵守

- 受託契約準則
 - 注文を受ける場合守るべきルール
 - **金融商品取引所**が決めた規則
- 内容
 - 有価証券又は市場デリバティブ取引: 受託の条件、決済方法、受託に関して必要な事項
 - 有価証券: 信用供与に関する事項
- 遵守
 - **顧客、取引参加者が遵守**: 顧客に準則の内容を説明する必要

3. 顧客の注文に係る取引の適正な管理

- 適正な管理
 - 顧客の注文に係る取引と自己の計算による取引を区別
 - 顧客注文伝票: 速く作成、整理、保存、自己注文との区分のため番号等を端末機へ入力
 - 協会員は最良執行義務を履行するため管理体制を整備する必要

4. 信託勘定取引の管理

5. 信用取引、新株予約権証券取引、新投資口予約権証券取引及びデリバティブ取引等の節度ある利用

- 総合的な管理

6. 新規顧客及び大口取引顧客等からの前受金等の預託管理

- 取引の安全性確保
 - 新規顧客、大口取引顧客からの注文は、あらかじめ買付代金又は売付有価証券の全部又は一部を預託
- 前受金等の預託の必要性

7. 仮名取引の受注の管理

- 仮名取引
 - 口座名義人とその講座で行われる取引の効果帰属者が一致しない取引
 - 顧客が架空名義あるいは他人の名義を使用してその取引の法的効果を得ようとする取引
- 取引時確認記録のチェック
- 受注時のチェック
 - 同一営業員扱いの新規顧客が重なった場合チェック
 - 名義チェック
 - 同一営業員扱いの複数顧客から同一銘柄の同一注文は仮名取引かチェック
- 受渡時のチェック
 - 商号通知書、その他郵便物が返却された場合にチェック
 - 受領書、精算書が同一筆跡かチェック
 - 名義をチェック

8. 安定操作期間・ファイナンス期間中の受注の管理

- 安定操作報告書
 - 期間: 該当売買を行なった日の翌日まで
 - 報告書: 金融庁長官に提出
 - その写し: 金融商品取引所に提出
- 安定操作取引の禁止
- 安定操作期間とファイナンス期間
- 安定操作取引又は委託ができる場合

- 自己の計算で取引ができる協会員
 - 有価証券届出書の提出がある、記載された協会員
 - 有価証券届出書の提出が不要な場合、発行者が通知した協会員
- 安定操作期間、ファイナンス期間の禁止行為
 - 募集又は売出の**決議日の翌日**から**価格決定の日**まで
 - 相場操縦禁止
 - **現実取引**による相場操縦
 - **情報流布**による相場操縦
 - **虚偽表示**による相場操縦
 - 安定操作期間中:投資者に表示必要
 - 自己の計算による買付(例外あり)
 - 他の協会員に買付委託
 - 発行者の計算による買付受託
 - 安定操作取引ができる者からの買付受託
- 安定操作期間・ファイナンス期間中の受注のチェック
- 安定操作取引の委託等を行うことができる者
 - 発行者の役員
 - 売出等に係る有価証券の所有者
 - 発行者の関係会社・子会社の役員
 - 発行者の関係会社(子会社を抜く)
 - 発行者があらかじめ当該金融商品取引所に通知したもの

9. 一括受注の取引管理

- 一括受注の取引注文
- 一括注文の取引管理

10. 反社会的勢力との取引の禁止

- 反社会的勢力との取引禁止
- 金融業者等**監督指針**が定める反社会的勢力対応

- 日本証券業協会のルール

11。店頭有価証券の注文受託の管理

- 店頭有価証券
- 株主コミュニティ制度
 - 通常20名上限
 - 民法上の組合として組成
 - 非参加株主への株主コミュニティ銘柄の投資勧誘禁止
 - 成行注文禁止
 - 信用取引禁止

12。最良執行方針等の策定等

- 最良執行方針等の策定
- 最良執行方針等の公表・交付
- 最良執行説明書の交付
 - 上場株券などの注文を受けようとする時、あらかじめ交付
 - 記載内容: 銘柄、数量、受付・買付の別、受注日時、約定日時、金融商品市場、その他執行方法
- 顧客注文執行後3ヶ月以内にその顧客から請求がある時
 - 最良執行説明書を請求日より原則20日以内に交付必要

第6章: 受渡し・保管等の管理

1。分別管理等義務

- 分別管理等義務
- 分別管理の対象
 - 金銭
 - 預り金、保証金、証拠金、受入金
 - 有価証券

- 保護預り又は振替決済口座管理契約に基づき顧客から受け入れた**有価証券**
 - 保証金・証拠金の**代用有価証券**等
- 有価証券関連店頭デリバティブ取引
 - 顧客から**預託**を受けた**有価証券**及び**顧客の計算**で金融商品業者が占有する**有価証券**
- 分別管理**対象外**
 - 金銭：**本担保現金**
 - 有価証券
 - **本担保証券**
 - **消費寄託・貸借契約**により受け入れた有価証券
 - 契約により**協会員が消費**できる有価証券
- 区分管理の対象
- **分別管理の方法**
 - 金銭：顧客分別金信託として**国内信託会社**に信託する必要
 - 有価証券：**単純保管、混合保管**及び**振替法**に基づく**口座管理**
- **区分管理の方法**
 - 金銭：**国内信託会社**に信託（要件を満たす必要あり）
 - 有価証券：**単純保管、混合保管**及び**振替法**に基づく**口座管理**
- 分別管理等義務**違反**に対する処分及び罰則
 - 違反した**協会員**：**登録の取消**又は**6ヶ月以上の業務停止処分**、**3億円以下の罰金**
 - 違反した**協会員の役職員、代表者、代理人、使用人等**：**2年以下の懲役若しくは300万円以下の罰金**

2。届出印の登録と印鑑照合

- 免責事項
 - 協会員が印鑑の相違がないと確認して支払・返還をした場合顧客に起きた損害

- 協会員が印鑑の相違があると確認して支払・返還をしなかった場合顧客に起きた損害

3。契約締結時交付書面

- 交付: 以下の場合延滞なく作成し顧客に交付
 - 契約**成立**時、契約**締結**時
 - 契約の一部又は全ての**解約**時
 - 投資口の**払戻**
- 交付**不要**例
 - **特定投資家**
 - **累積投資**契約による買付・売付
 - 受益金による**再投資**
 - 日々決算型投資信託(**MRF**、**MMF**等)の売付・買付
 - **事故処理**の場合
 - 交付しなくても公益又は投資者保護に支障がないと**内閣府令で定めた場合**
- 記載事項
 - 契約締結時交付書面の**共通**記載事項
 - 契約締結時交付書面の**追加的**記載事項
 - 記載事項の**追加**
- 交付方法
 - 原則: 郵送(例外あり)
 - 主管責任者の承認のもと従業員が持参して直接交付した場合
 - 郵送による交付とみなす
 - 個人顧客は対象外
 - 電子的方法による提供可能
 - 注意事項
 - 交付後**記録**必要
 - 未到着時は**返戻理由の記録**
 - **未着理由が解消したら改めて交付**する必要
- 照会に対する回答: 管理部門で行う

4. 取引残高報告書

- 交付
 - 契約締結時交付書面による約定報告書に基づく受渡決済の状況とその後の残高について定期的に交付
 - 通帳方式により通知
- 記載事項
 - 約定年月日、約定数量、現金又は信用取引の別
- 交付の方法
 - 原則：四半期毎に交付
 - 顧客から請求があったら交付必要
 - 1年ごと
 - 1年間契約が成立しない又は受渡を行っていない
- 交付が不要な場合
 - 特定投資家
 - 顧客が外国機関、国際機関で交付を受けない旨に承諾した場合
 - 早く回答できる体制が整備された場合
 - その他

5. 照合通知書

- 作成・報告：管理部門で行う
- 記載事項
 - 立替金、貸付金、預り金、借入金の直近の残高
 - 有価証券の直近の残高
 - デリバティブ取引に係る未決済勘定の直近の残高
 - 単純な寄託契約又は混蔵寄託契約に基づき寄託を受けている有価証券の残高
- 交付の方法
 - 原則：郵送
 - 主管責任者が店頭で直接交付又は持参して直接交付

- 顧客に回答書を請求必要
 - 顧客から申出があった場合に交付必要
- 報告頻度
 - 有価証券の売買がある場合：1年に1回以上
 - デリバティブ取引がある場合：1年に2回以上
 - 金銭の残高はあるけど取引・受渡が1年以上ない場合：随時
 - 金銭の残高がない場合：発行
- 発信簿への記録

6. 買付代金等の管理

- 買付代金・有価証券の前受
 - 新規顧客、大口顧客から注文の受託の際、買付代金又は売付有価証券の全部又は一部の預託が必要
- 債務不履行と損害賠償
 - 顧客が履行しない場合、協会員は任意に反対売買により決済
 - 決算で損害が生じたら顧客に請求可能
 - 協会員が持っている顧客の有価証券又は金銭で損金に充当可能
- 債務不履行と留置権
 - 買付代金の受入の催促
 - 小切手による受渡についての留意事項

7. 保証金、証拠金の受入管理

- 趣旨
 - 協会員の債権保全
 - 投資者の過度な取引を防止
- 信用取引
 - 委託保証金
 - 売買成立から3営業日の日の午前までの取引参加者が指定する日時まで

- 全額を有価商品で代用可能
- 受入の際
 - 顧客に受入保証金がない場合
 - 最低限度額が30万円未満の場合:30万円
 - 約定価格の30%が30万円以上の場合:その金額
 - 顧客に受入保証金がある場合
 - 保証金総額と新たな信用取引の最低限度額の合計
 - 30万円以上の場合:最低限度額
 - 30万円未満の場合:差額を該当信用取引の通常の最低限度額に加算した額
- 追加保証金
- 先物・オプション取引
 - 取引を行なった日の翌営業日午前11時まで
 - 証拠金は有価証券で代用可能
 - 証拠金で差し入れた金銭の額が現金支払予定額を下回った場合:差額は全額現金で受入必要
- その他の取引

8。MMF、MRF、中期国債ファンド等のキャッシング

- 趣旨
- キャッシングの方法
 - 買付限度額:返還可能額又は500万円のうち少ない金額を基準に各協会員が定めた金額
 - 貸付期間:キャッシングが行われた日の翌営業日までの間
 - 買付利息:キャッシングが行われた日の翌営業日までのMMF、MRF、中期国債の分配金手取額
 - 担保権の設定:解約請求に係る受益証券に質権を設定
 - MRFのキャッシング:解約請求に係る受益証券に質権が設定

9。店頭CFD取引に係るロスカット取引の管理態勢整備等

10. 帳簿書類と保存及び管理

- 趣旨
- 帳簿書類とその保存期間
 - 保存期間1年間
 - 海外CP
 - 海外CD
 - 保存期間3年間
 - 発行者から交付された外国証券関連通知書及び資料
 - 保存期間5年（作成の日から）
 - 特定投資家以外の取扱の申出に対する同意書面
 - 特定投資家取扱申出に関する同意書面（個人）
 - 契約締結前交付書面
 - 契約締結時交付書面
 - 契約締結時交付書面の写し
 - 契約締結時交付書面が返還された場合の記録
 - 最良執行方針等記載書面
 - 上場有価証券等書面
 - 目論見書
 - 個別銘柄の配分に関する記録
 - 定期的な社内検査記録
 - 取引残高報告書の写し
 - 保存期間5年（効力を失った日から）
 - 特定投資家取扱申出に関する同意書面（法人）
 - 協会員が直接調査するプレ・ヒアリングの資料
 - 第3者が間接調査するプレ・ヒアリングの資料
 - 配分の基本方針の策定及び公表並びに社内規則
 - 保存期間7年（作成の日から）
 - 注文伝票
 - 本人確認書類
 - 取引時確認記録

- 保存期間10年(作成の日から)
 - 取引日記帳
 - 顧客勘定元帳
 - 受渡有価証券記番号表
 - 保護預り有価証券等明細書
 - PTS取引記録
- 保管場所:作成後3年を経過したら本店で集中保管

11.顧客の死亡に係る管理

- 相続の開始:相続人全員の同意が必要
- 相続手続き終了後の取扱

第7章:協会員と役職員の規制

1.協会員及び役職員の禁止行為

1)断定的判断の提供等や勧誘の禁止

- 金商法に規定する断定的判断の提供等による勧誘の禁止
 - 法令違反
- 金融商品販売法に規定する断定的判断の提供等による勧誘の禁止
 - 賠償の責任を負う(民法の特例)

2)取引一任勘定取引に基づく取引の規制

3)虚偽告知等の禁止

4)行き過ぎた大量推奨販売の禁止

5)特別の利益の提供等の禁止

- 適用外
 - 特定条件の顧客への手数料の引下げ

- 景品の提供
- キャッシュバック等

6) 作為的相場形成、相場操作取引の禁止

- 作為的相場形成の禁止
- 相場操作取引の禁止

7) 信用取引における客向かい行為の禁止

8) 内部者取引の注文受託の禁止

- 内部者取引の受託等の禁止
- 内部者登録カードの整備等
- 内部者取引管理規定の整備等
- 会社関係者
 - 取引銀行
 - 重要株主: 総株主等の議決権の10%以上を保有する株主
 - 重要株主売買報告書: 売買等があった月の翌月15日まで内閣総理大臣(金融庁長官)に提出
- バスケット条項
 - 上場会社の決定事実・発生事実・決算情報以外のもので運営・業務・財産に関する重要な事実で投資判断に影響するもの
- 適用外
 - 株式の割当を受ける権利の行使により株式を取得する場合
 - 新株予約権の行使により株式を取得する場合
 - 安定操作のために売買等をする場合
 - 重要事実が公表した後取引を行う場合
 - TDNetへの掲載された重要事実: 公表措置完了

9) フロントランニングの禁止

10) 損失補填、利益追加等の禁止

- 範囲

- 事前・事後の損失補填又は利益追加の申込、約束
- 事後の補填の実行又は利益追加
- 損益補填、利益追加、利益が一定水準に達してなかった場合の利益追加等
- 異常な取引の禁止
- 売買委託手数料の自由化と損失補填

- 例外

- 事故の賠償との関連
- 事故: 未確認売買、誤認勧誘、事務処理ミス、システム障害、その他法令の違反

11) 信用の供与による取引の受託等の禁止

12) 顧客の預託有価証券の担保提供制限

13) 引受会社の信用供与制限

14) 無断販売・事後承諾売買の禁止

- 無断販売禁止: 事前に顧客の同意がない売買
- 事後承諾売買禁止: 事後に顧客の承諾を得た売買

15) 損益共通の約束による勧誘又は取引及び損益共同計算による取引の禁止

- 顧客と損益を共にする約束禁止
- 他の会員や顧客との共同計算禁止

16) 名義書換の際の名義貸しの禁止

17) 法人関係情報を利用した売買等の禁止

- 法人関係情報: 公表されてない重要な情報

18) 顧客の秘密の漏洩の禁止

- マイナンバー: 見込み客に求めることは禁止

19) 会員の親法人等又は子法人等との取引における禁止行為

- 法令において禁止されている取引や行為
 - 一般的取引に係るアームズ・レングス・ルールの適用
 - 親会社の取引を利用した抱き合わせ的行為の禁止
 - 利益相反に係る開示規制
 - 親子会社発行証券の引受主幹事となることの制限
 - バックファイナンスの禁止
 - 引受証券の親子会社への販売制限
 - 非公開情報の授受や利用の禁止
 - 優越的地位の濫用の禁止
 - 誤認防止規定
 - 潜脱防止規定
- 一定の弊害防止措置適用
 - 親法人又は子法人等との間で金融商品取引を行う時

20) 有価証券関連業以外の業務に係る禁止行為

- 投資運用業等の兼営に係る規制
- 金銭の貸付を条件とした有価証券の売買の受託等の禁止
- 金融機関代理業の兼業に関する規制

21) 過当な引受競争等

22) 不適切な引受審査

23) 迷惑時間勧誘の禁止

24) デリバティブ取引の勧誘に関する禁止行為

- 店頭金融先物取引の禁止行為

- 不招請勧誘の禁止
- 勧誘目的を明示しない集客の禁止
- 店頭金融先物取引・市場金融先物取引の禁止行為
 - 事前の勧誘受諾意思の確認義務
 - 上場CFD取引の契約締結につき、その勧誘に先立って顧客に勧誘を受ける意思を確認せず勧誘を行う行為
 - 再勧誘の禁止:顧客が契約時締結しない意思を表示した後
 - 再勧誘の禁止:顧客があらかじめ締結しない意思を表示した後

25)無登録格付業者による格付の提供

26)ライツ・オフリングに係る協会の禁止行為等

27)不正行為の禁止

- 類型
 - 不正の手段、計画又は技巧をなすこと
 - 重要な事項について虚偽の表示、重要な事実の表示が欠けている文書その他の表示を使用して、金銭その他の財産を取得すること
 - 取引誘引目的を持って、虚偽の相場を利用すること
- 禁止(一般的に禁止)
 - 上場・非上場を問わない
 - 株を持っているか否かを問わない

28)地場受付・地場出しの禁止

- 原則禁止
- 地場受け:他の金融商品取引業者等の役職員から注文を受けること
- 地場出し:他の金融商品取引業者等に注文を出すこと
- 防止対策
 - 注文受託に当たった本人確認
 - 顧客カード職業欄の記載事項の調査
- 例外

- 書面・電子的方法による**承諾を受けた場合**
- **特定有価証券以外**の有価証券(国際証券、地方債証券、投資信託又は外国投資信託の受益証券等)の取引

2. 協会の役職員の取引に関する禁止行為等

- 1) 呑み行為の禁止
- 2) 名義借りの禁止
- 3) 信用取引及びデリバティブ取引等の禁止
- 4) その他特別の情報を利用した売買等の禁止
- 5) 名義書換の外部依頼の禁止
- 6) 受渡しの遅延の禁止
- 7) 金銭、有価証券の貸借の禁止

3. 市場取引における禁止行為等

- 1) 逆指定注文
- 2) 空売りの制限

- トリガー抵触: 基準価格から**10%以上低い価格**で約定が成立した場合
 - **その時点から**当日の取引**終了時まで価格制限適用**
- 価格制限**適用外**
 - **個人投資家等による1回あたり50売買単位以内の信用取引**
- 有価証券の発行価格・売出価格が**決定されるまでの期間に空売り**又はその委託もしくは委託の**取次**申込があった場合
 - 空売りに係る有価証券の借入れの**決済を禁止**

- 3) 安定操作期間中の買付等の制限
- 4) 店頭有価証券の取引に関する制限

- 信用取引の受託不可
- 協会員が信用供与を受けて行う売買取引の受託不可

5) 利益相反管理態勢

4. 協会員に対するその他の規制

1) 公開買付に関する規制

- 公開買付者等
 - 公開買付者
 - 公開買付者の特別関係者
 - 買付者の配偶者・親族
 - 特別資本関係にある会社
 - 法人である買付者の役員
 - 公開買付者のために資産の事務を行う金融商品取引業者又は銀行等
 - 公開買付代理人
- 発行者以外のものによる株券等の公開買付
 - 発行者以外のものが不特定かつ多数のものに対し広告により買付又は売出しの勧誘を行い、取引所金融商品市場外で株券等の買付等を行うこと
- 第1種金融商品取引業者又は銀行等で行う
- 別途買付けは禁止
 - 例外
 - 顧客の計算による買付
 - 新株予約権の権利行使による取得
 - 有価証券の流通の円滑化を図るため
- 内部者取引禁止
- 相場操縦への加担の禁止
- 対象
 - 新株予約権無償割当により取得したものであり、新株予約権発行から行使期間の末日までが2ヶ月を超えず、引受証券会社等との間で全ての新株予約権

の行使が行われる旨の契約が締結されている場合、当該新株予約権の行使時

- 対象外

- 新株予約権の行使により株式を取得する場合
- 株券等所有割合が50%を超えている時に少数の者から買付等を行う場合で、買付等の後の株券等所有割合が3分の2以上とならない場合

2)取引の信義側に反する行為

3)外務員の職務範囲等の管理

- 猶予期間中外務員資格更新研修が終了しなかった場合
 - 猶予期間最終日の翌日に全ての外務員資格が取り消される
- 外務員の法令違反
 - 5年以内の期間を定め職務禁止措置
- 一種外務員
 - 例外
 - みなし有価証券
 - 特定店頭デリバティブ取引
- 二種外務員
 - できるもの
 - 債券の現先取引
 - 例外
 - みなし有価証券
 - 新株予約権証券
 - 先物取引等の有価証券関連デリバティブ取引
 - カバードワラント、レバレッジ
 - 禁止
 - 有価証券デリバティブ取引
 - 信用取引、発行日取引(一種外務員又は信用取引外務員が同行なら可能)

5. 罰則及び処分

1) 金融商品取引法上の罰則

- 損失補填関係
 - 事前・事後に申込・約束、損失補填の実行
 - 協会の役員: 3年以下の懲役若しくは300万円以下の罰金
 - 協会: 3億円以下の罰金
 - 事前・事後に損失補填の要求・約束
 - 協会の役員: 1年以下の懲役若しくは100万円以下の罰金
 - 協会: 1億円以下の罰金
 - 損失補填の要求、受取
 - 協会の役員: 1年以下の懲役若しくは100万円以下の罰金
 - 協会: 1億円以下の罰金
 - 受取った利益は没収・追徴
- 内部者取引関連
 - 重要事実(決定事実)の公表前の取引
 - 行為者: 5年以下の懲役若しくは500万円以下の罰金
 - 所属する法人: 5億円以下の罰金
 - 利益は没収・追徴
 - 報告書不提出等、空売り規制違反
 - 行為者: 6ヶ月以下の懲役若しくは50万円以下の罰金
 - 所属する法人: 50万円以下の罰金
- 公開買付関連
 - 別途買付
 - 公開買付者等: 1年以下の懲役若しくは100万円以下の罰金
 - 所属する法人: 1億円以下の罰金
 - 事実公表前の取引
 - 公開買付者等: 5年以下の懲役若しくは500万円以下の罰金
 - 所属する法人: 5億円以下の罰金
 - 利益は没収・追徴
 - 事実公表前の実施あるいは中止の伝達

- 公開買付者等:5年以下の懲役若しくは500万円以下の罰金
 - 所属する法人:5億円以下の罰金
- 大量保有状況の開示(5%ルール)
 - 報告書の不提出や虚偽記載
 - 大量保有者:5年以下の懲役若しくは500万円以下の罰金
 - 所属する法人:5億円以下の罰金
- 不正行為
 - 一般的な不正行為、風説
 - 行為者:10年以下の懲役若しくは1000万円以下の罰金
 - 相場操縦により取引を行なった者:10年以下の懲役若しくは3000万円以下の罰金
 - 利益は没収・追徴
 - 所属する法人:7億円以下の罰金
 - 偽装取引・馴合取引・相場操縦・安定操作取引
 - 行為者:10年以下の懲役若しくは1000万円以下の罰金
 - 相場操縦により取引を行なった者:10年以下の懲役若しくは3000万円以下の罰金
 - 利益は没収・追徴、損害賠償責任
 - 所属する法人:7億円以下の罰金
 - 目論見書不交付
 - 協会の役員:1年以下の懲役若しくは100万円以下の罰金
 - 協会員:1億円以下の罰金
 - 損害賠償責任

2)金融商品取引法上の行政処分

- 協会員に対する業務改善命令
- 協会員に対する監督上の処分
 - 内閣総理大臣(金融庁長官)
 - 登録・許可の取消
 - 6ヶ月以内の業務の全部又は一部の停止

- 協会の役員に対する処分
- 外務員に対する処分
- 課徴金による制裁

3) 日本証券業協会等による処分等

- 協会員に対する処分
- 協会員に対する勧告
- 役職員に対する処分(不都合行為者の取り扱い)
- 外務員資格を有する者に対する処分(職務禁止措置)
- 外務員に対する処分: 登録の取消又は2年以内の職務の停止
- 金融商品取引所による処分: 上限5億円の過怠金

第8章: 不公正取引の規制等

1. 金融商品取引法の目的に反する不公正取引に対する規制

2. 不公正取引規制

- 一般に適用(協会員・顧客等全ての人)
- 分類
 - 包括規定
 - 虚偽表示等による財産取得
 - 虚偽相場の利用

3. 風説の流布、偽計等の禁止

- 相場操縦禁止の一種

4. 相場操縦禁止

- 取引を誘引する目的を持って行う場合に禁止
- 見せ玉
- 仮装売買
- 馴合売買
- 終値関与

- 買い上がり(売り崩し)
- 作為的相場形成
- 株価固定
- 高値安値形成
- 空売り価格規制
- 不公正取引

5. 内部者取引規制

6. 内部者取引の未然防止

7. その他の主な不公正取引規制

8. 自己株式取得と金融商品取引法

9. 上場会社役員等の禁止事項等

10. 法人関係情報の管理

- **法人関係部門**:業務を行う部門のうち、主として業務上**法人関係情報**を取得する可能性の高い部門

11. 不公正取引防止のための売買管理体制の整備

12. **仮装取引**の規制

- 有価証券について**権利の移転を目的としない取引**
- **同一人が同一取引**について、その**両当事者**となるような取引

13. **有利買付け**等の表示の禁止

- 対象
 - 株券及び投資信託の受益証券
- **対象外**
 - **国債証券**

14. その他

- 役員・主要株主の短期売買利益の**返還請求権**は利益の取得があった日から**2年間**行使されなかったら消滅

第9章:その他内部管理に関する事項

1.顧客管理態勢及び営業員管理態勢について

- 元本の安全性を重視する顧客がリスクの高い商品を販売する場合
 - 管理職による承認制とするなど、販売管理を行う必要

2.顧客との紛争処理について

3.金融**ADR**制度

- 紛争解決委員が提案する特別調停案について、受諾する必要はない
- **あっせん**(斡旋)
 - 協会員はFINMACのあっせん手続きに**参加する必要、承諾する義務**
 - 例外:**紛争解決委員**があっせん手続きを行わないことが適当であると判断した場合

4.事故の報告

- **日本証券業協会**への事故届出:**顧客に損失**
 - 会社事故報告書(会社行為):協会員として違反の事実を認識
 - 事故連絡(役職員行為:第一報報告):協会員の役職員の違反若しくは不適切行為が判明
 - 事故顛末報告書(役職員行為:詳細報告):事故の詳細が判明
- **金融庁長官**(財務局長)への事故届出:**内部違反**
 - 協会員が役職員の違反を知った場合

5.訴訟と民事調停

6.協会員の守秘義務と公的機関からの照会等への対応

7.人事異動等に伴う引続管理

8。公共法人・公益法人との取引の管理

参考表

取引	取引開始基準	確認書の徴求	備考
外国証券	×	×	口座設定申込書必要
信用取引	○	×	口座設定約諾書
カバードワラント	×	○	
有価証券デリバティブ	○	○	
特定店頭デリバティブ	○	○	注意喚起文書
選択権付債券売買	○	○	